

各 位

会社名 株式会社アマナ
 代表者 代表取締役社長 進藤 博信
 (コード番号 2402 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当
 石亀 幸大
 (TEL. 03-3740-4011)

債務超過の解消に向けた計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2020年12月期において、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失1,523百万円、経常損失1,478百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,467百万円を計上した結果、802百万円の債務超過となっております。

当社は、当該状況の解消を図るべく収益構造の改善を行うとともに、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い中期経営計画を策定いたしました。今後は、当該中期経営計画を着実に遂行していくとともに、資本政策を検討してまいりますので、下記のとおりお知らせいたします。「<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について」(2021年3月3日開示)に記載の2020年12月期決算説明資料もご参照ください。

記

1. 収益構造の改善に向けて（主な施策として下記を実行しております。）

・売上高の再成長

「One amana!」を掲げる経営方針のもと、成果の最大化に向けた戦略的な組織再編を前期から実施いたしました。当期からは組織再編とともに整備を進めた全社横断型の営業責任体制のもと、クライアント企業との継続的な関係構築を推進するなかで、売上高の再成長を図っていくと同時に、より効率的なグループ運営体制の構築と運用を推進してまいります。

2020年12月期の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前期比25.0%の減少となりました。第1次緊急事態宣言が発令されていた期間にあたる、第2四半期連結会計期間において最大の下落幅となり、前期比39.9%の減少となりました。その後、段階的な復調傾向にあり、第4四半期においては前期比21.0%の減少となりました。また、売上高の先行指標となる受注高については、第4四半期において前年比9.2%の減少となるまで持ち直しております。現在も第2次緊急事態宣言が再発令されるなど先行きが不透明な状況ではありますが、2021年度の売上高は前々期比15.6%減、前期比12.6%増の19,450百万円を、営業利益は400百万円を計画しております。

2021年度からの3カ年の計画は下表の通りです。(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	19,450	22,200	23,900
営業利益	400	1,000	1,500

・外注原価のコントロール強化

新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上高の減少を受けて、内制強化、外注費の削減を推進してまいりました。さらに組織的に強化するべく、2020年10月にクリエイションバイヤー部門を設置し、グループ内部のクリエイティブリソースの最大活用を図るとともに、外部発注プロセスの再構築による発注先や発注額の最適化を推進し、収益性向上を図っております。これらの活動が奏功し、2020年12月期の事業付加価値率（(売上高－外注原価)／売上高）は54.5%となり、前期の51.8%から2.7ptsの改善となりました。引き続きこの事業付加価値率の水準を維持するとともに、さらに成果を拡大できるよう活動してまいります。

- ・固定費の適正化

販売費及び一般管理費について、引き続き、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費の削減、役員報酬削減の継続、海岸 ANNEX スタジオ、天王洲 T 2 号棟オフィスなどのファシリティを解約することによる家賃及び設備費の抑制など、経費削減を推進してまいります。

上述のファシリティの解約は 2020 年末までに完了しており、2020 年 12 月期においても建物附属設備等に係る減価償却費として前期比 1 億円程度減少しており、2021 年度においては、賃借料（地代家賃）の削減効果が発現することでさらに 4 億円程度減少する見込みです。また、経営環境の変化に対応して前期から事業及び組織のスクラップアンドビルド等を実施するなかで人員数の最適化を行ったことにより、前期比 3 億円程度の人件費削減効果を見込んでおります。

2. 債務超過の解消に向けて

外部コンサルタントを起用し、上記収益構造の改善を含む、蓋然性の高い中期経営計画を策定いたしました。今後は、当該中期経営計画に基づき、あらためて「内部統制の強化」に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、「利益創出」にこだわることで収益構造の改善及び財務基盤の安定化に努め、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤を再構築してまいります。また、2021 年度における債務超過解消を目指し、引き続き、資本政策を検討してまいります。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

以 上